

平成25年度

# 財務諸表

【本部拠点区分】

自：平成25年 4月 1日

至：平成26年 3月31日

## 法人本部拠点区分 資金収支計算書

第1号の4様式

(自) 平成 25 年 4 月 1 日 (至) 平成 26 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異 (A)-(B)	備 考
収入	受取利息配当金収入	0	870	△	870
	事業活動収入計 (1)	0	870	△	870
事業活動による収支	人件費支出	8,500,000	6,657,173		1,842,827
	職員給料支出	6,400,000	4,607,920		1,792,080
	職員賞与支出	1,300,000	1,288,591		11,409
	退職給付支出	150,000	114,480		35,520
	法定福利費支出	650,000	646,182		3,818
	事務費支出	2,220,000	1,843,542		376,458
	福利厚生費支出	60,000	58,380		1,620
	旅費交通費支出	450,000	418,030		31,970
	事務消耗品費支出	10,000	6,000		4,000
	通信運搬費支出	15,000	10,500		4,500
	会議費支出	500,000	402,009		97,991
	広報費支出	15,000	10,500		4,500
	手数料支出	10,000	3,375		6,625
	渉外費支出	550,000	535,205		14,795
	諸会費支出	260,000	260,000		0
	雑支出	350,000	139,543		210,457
		事業活動支出計 (2)	10,720,000	8,500,715	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 10,720,000	△ 8,499,845	△	2,220,155
収入	事業区分間繰入金収入	840,000	840,000		0
	拠点区分間繰入金収入	12,960,000	17,608,511	△	4,648,511
	その他の活動収入計 (7)	13,800,000	18,448,511	△	4,648,511
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	13,800,000	18,448,511	△	4,648,511
	予備費支出 (10)	4,200,000			3,080,000
		△ 1,120,000			
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	9,948,666	△	9,948,666
	前期末支払資金残高 (12)	2,633,213	2,633,213		0
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	2,633,213	12,581,879	△	9,948,666

## 法人本部拠点区分 事業活動計算書

第2号の4様式

(自) 平成 25 年 4 月 1 日 (至) 平成 26 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収益			
	経常経費寄附金収益	0	30,000	△ 30,000
	サービス活動収益計 (1)	0	30,000	△ 30,000
	費用			
	人件費	6,657,173	0	6,657,173
	職員給料	4,607,920	0	4,607,920
	職員賞与	1,288,591	0	1,288,591
	退職給付費用	114,480	0	114,480
	法定福利費	646,182	0	646,182
	事務費	1,843,542	333,305	1,510,237
	福利厚生費	58,380	0	58,380
	旅費交通費	418,030	60,000	358,030
	事務消耗品費	6,000	0	6,000
	通信運搬費	10,500	0	10,500
	会議費	402,009	165,441	236,568
	広報費	10,500	0	10,500
	手数料	3,375	0	3,375
租税公課	0	15,500	△ 15,500	
渉外費	535,205	20,000	515,205	
諸会費	260,000	0	260,000	
雑費	139,543	72,364	67,179	
サービス活動費用計 (2)	8,500,715	333,305	8,167,410	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	△ 8,500,715	△ 303,305	△ 8,197,410	
受取利息配当金収益	870	0	870	
サービス活動外収益計 (4)	870	0	870	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	870	0	870	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	△ 8,499,845	△ 303,305	△ 8,196,540	
特 別 増 減 の 部	収益			
	事業区分間繰入金収益	840,000	0	840,000
	拠点区分間繰入金収益	17,608,511	303,305	17,305,206
	その他の特別収益	0	384,140,369	△ 384,140,369
	その他の特別収益	0	384,140,369	△ 384,140,369
特別収益計 (8)	18,448,511	384,443,674	△ 365,995,163	
特別費用計 (9)	0	0	0	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	18,448,511	384,443,674	△ 365,995,163	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	9,948,666	384,140,369	△ 374,191,703	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	3,633,213	△ 380,507,156	384,140,369
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	13,581,879	3,633,213	9,948,666
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	13,581,879	3,633,213	9,948,666

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

第3号の4様式

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 末	前 年 末	増 減		当 年 末	前 年 末	増 減
流動資産	12,581,879	2,633,213	9,948,666	流動負債	0	0	0
現金預金	12,461,879	0	12,461,879	固定負債	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	2,633,213	△ 2,633,213	負債の部合計	0	0	0
仮払金	120,000	0	120,000	純 資 産 の 部			
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	基本金	0	0	0
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
定期預金(基本)	1,000,000	1,000,000	0	その他の積立金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	13,581,879	3,633,213	9,948,666
				(うち当期活動増減差額)	9,948,666	384,140,369	△374,191,703
				純資産の部合計	13,581,879	3,633,213	9,948,666
資産の部合計	13,581,879	3,633,213	9,948,666	負債及び純資産の部合計	13,581,879	3,633,213	9,948,666

## 財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は、以下のとおりとなっております。

（1）本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3）及び拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙4）の作成は省略しています。

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金/基本	1,000,000			1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

\* 科目修正による増加です。

### 5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

## 財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

### 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。